

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,524,661	4,726,600	9,669,178
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	78,003	137,939	625,329
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	27,384	39,542	1,668,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,388	22,301	1,672,915
純資産額 (千円)	7,578,804	5,965,579	5,943,277
総資産額 (千円)	11,068,565	9,477,702	9,756,502
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 (円)	7.83	11.30	476.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	62.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,015	106,576	360,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,991	2,654	535,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,899	75,389	660,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,229,741	1,067,248	1,038,715

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.04	21.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありますが、欧州の政府債務危機や中国の景気減速等、対外経済環境の不確実性の高まりを背景とした海外景気の下振れ懸念により、企業の業況判断が製造業を中心に慎重さを増している等、景気の先行きは依然として不透明な状況と見受けられます。

情報サービス産業におきましては、引続きソフトウェア投資は緩やかな増加基調で推移していますが、海外景気の減速傾向や為替相場の円高基調等により企業の設備投資に抑制傾向が強まっており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

自治体向け超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U（ジービーユー））が前期末に稼動したのを始めとして当第2四半期には2自治体に納入するなど、収益の拡大に貢献いたしました。また、印刷業向けパッケージシステム「PrinTact」をはじめとするパッケージシステムの販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,726,600千円（前年同期は4,524,661千円）、営業利益は123,567千円（前年同期は 92,563千円）、経常利益は137,939千円（前年同期は 78,003千円）、四半期純利益は39,542千円（前年同期は 27,384千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、当第2四半期にG.Be\_Uを2自治体に納入し収益拡大に貢献いたしました。しかしながら、受託計算サービスの減少などにより、売上高は2,173,450千円（前年同期は1,810,695千円）、セグメント利益は25,645千円（前年同期は33,626千円）となりました。

#### （社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、仕入機器販売が前年同期に比べ減少したことにより売上高は減少いたしました。が、小中学校向けコンピュータ教育システムの新規受注獲得、印刷業向けパッケージシステム「PrinTact」、ガス事業者向けパッケージシステム「GIOS」など、自社パッケージシステムの販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,553,150千円（昨年同期は2,713,965千円）となり、セグメント利益は434,439千円（前年同期は283,027千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,676,494千円となり、前連結会計年度末に比べ257,085千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収等により得た資金を買掛金等の支払に充てた事等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,801,208千円となり、前連結会計年度末に比べ21,714千円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回ったこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,147,531千円となり、前連結会計年度末に比べ192,458千円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少した事等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,364,591千円となり、前連結会計年度末に比べ108,643千円の減少となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,965,579千円となり、前連結会計年度末に比べ22,301千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が39,542千円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28,533千円増加し1,067,248千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、売上債権の回収及び税金等調整前四半期純利益が137,401千円となった事等の増加要因により106,576千円(前年同期比 242,438千円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の取得等がありましたが、満期保有目的債券の償還等により2,654千円(前年同期比 344,337千円)の支出に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により75,389千円の支出(前年同期は674,899千円の収入)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	97	2.77
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
日野 昇	群馬県桐生市	51	1.45
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計		2,443	69.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	11,000	-	11,000	0.31
計		11,000	-	11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796,685	534,590
受取手形及び売掛金	2,000,424	1,585,304
有価証券	200,139	-
たな卸資産	1 784,096	1 1,070,902
その他	2,152,937	2,486,097
貸倒引当金	702	400
流動資産合計	5,933,579	5,676,494
固定資産		
有形固定資産	952,392	969,539
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006,710	890,209
ソフトウェア仮勘定	4,882	62,875
その他	218,264	219,918
無形固定資産合計	1,229,857	1,173,002
投資その他の資産	1,640,673	1,658,665
固定資産合計	3,822,922	3,801,208
資産合計	9,756,502	9,477,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	669,929	371,491
未払法人税等	13,331	96,622
賞与引当金	298,709	304,317
受注損失引当金	315,518	291,025
その他	1,042,500	1,084,074
流動負債合計	2,339,989	2,147,531
固定負債		
長期借入金	813,800	673,000
その他	659,435	691,591
固定負債合計	1,473,235	1,364,591
負債合計	3,813,225	3,512,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,500,721	1,540,264
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	5,912,758	5,952,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,571	34,902
その他の包括利益累計額合計	14,571	34,902
少数株主持分	45,090	48,180
純資産合計	5,943,277	5,965,579
負債純資産合計	9,756,502	9,477,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,524,661	4,726,600
売上原価	3,770,045	3,915,330
売上総利益	754,615	811,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	413,268	332,695
賞与引当金繰入額	46,972	50,407
その他	386,937	304,599
販売費及び一般管理費合計	847,178	687,702
営業利益又は営業損失( )	92,563	123,567
営業外収益		
受取利息	5,742	2,876
受取配当金	5,968	5,030
受取賃貸料	6,030	4,722
転リース差益	5,458	7,429
その他	11,335	5,801
営業外収益合計	34,535	25,860
営業外費用		
支払利息	1,042	5,907
賃貸収入原価	2,465	1,376
その他	16,468	4,204
営業外費用合計	19,975	11,488
経常利益又は経常損失( )	78,003	137,939
特別利益		
固定資産売却益	56	109
投資有価証券売却益	-	714
特別利益合計	56	823
特別損失		
固定資産売却損	167	28
固定資産除却損	1,391	35
投資有価証券評価損	-	1,296
特別損失合計	1,558	1,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	79,505	137,401
法人税等	52,397	94,769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27,108	42,632
少数株主利益	276	3,089
四半期純利益又は四半期純損失( )	27,384	39,542

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27,108	42,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,280	20,330
その他の包括利益合計	10,280	20,330
四半期包括利益	37,388	22,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,665	19,212
少数株主に係る四半期包括利益	276	3,089

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	79,505	137,401
減価償却費	76,656	78,522
無形固定資産償却費	318,248	156,870
前払年金費用の増減額( は増加)	38,207	26,606
賞与引当金の増減額( は減少)	7,411	5,607
受注損失引当金の増減額( は減少)	9,933	24,493
貸倒引当金の増減額( は減少)	346	302
受取利息及び受取配当金	11,710	7,906
投資有価証券売却損益( は益)	-	714
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,296
支払利息	1,042	5,907
為替差損益( は益)	28	107
固定資産売却損益( は益)	110	80
固定資産除却損	1,391	35
売上債権の増減額( は増加)	327,236	412,978
たな卸資産の増減額( は増加)	315,886	286,806
その他の流動資産の増減額( は増加)	53,267	44,087
仕入債務の増減額( は減少)	160,419	295,503
未払費用の増減額( は減少)	2,448	13,439
その他の流動負債の増減額( は減少)	69,074	54,900
その他の固定負債の増減額( は減少)	19,099	13,545
小計	336,567	110,644
利息及び配当金の受取額	12,942	9,100
利息の支払額	2,702	5,772
法人税等の支払額	2,207	7,396
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>349,015</b>	<b>106,576</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	172,000	170,000
有価証券の売却による収入	256,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	4,582	64,118
投資有価証券の売却による収入	-	833
投資その他の資産の増減額( は増加)	10,340	878
有形固定資産の取得による支出	35,034	49,128
無形固定資産の取得による支出	575,714	91,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,991</b>	<b>2,654</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	45,400
リース債務の返済による支出	1,864	29,989
配当金の支払額	41,987	-
少数株主への配当金の支払額	1,248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,899	75,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,922	28,533
現金及び現金同等物の期首残高	482,714	1,038,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,103	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,741	1,067,248

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	778,295千円	1,059,071千円
原材料及び貯蔵品	5,800	11,830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,367,958千円	534,590千円
有価証券	201,207	
その他	40,832	712,657
計	1,609,998	1,247,248
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券	200,256	
現金及び現金同等物	1,229,741	1,067,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,810,695	2,713,965	4,524,661	-	4,524,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,810,695	2,713,965	4,524,661	-	4,524,661
セグメント利益	33,626	283,027	316,653	409,216	92,563

(注)1 セグメント利益の調整額 409,216千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 130,116千円及び全社費用 279,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,173,450	2,553,150	4,726,600	-	4,726,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,173,450	2,553,150	4,726,600	-	4,726,600
セグメント利益	25,645	434,439	460,084	336,517	123,567

(注)1 セグメント利益の調整額 336,517千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 87,896千円及び全社費用 248,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「公共事業」、「民間事業」から「公共事業」、「社会・産業事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)  
満期保有目的債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものにつきましては、前連結会計年度の  
末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(円)	7.83	11.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	27,384	39,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	27,384	39,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年10月1日に当社連結子会社である㈱両毛データセンターと非連結子会社である㈱サンフィールド・インターネットの2社は、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とし、合併いたしました。また、㈱サンフィールド・インターネットは平成24年10月1日以降、社名を㈱両毛インターネットデータセンターに変更しております。なお、これによる連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社 両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。